

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月11日

【四半期会計期間】 第80期第2四半期(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

【会社名】 株式会社ハマイ

【英訳名】 HAMA I INDUSTRIES LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 浜井三郎

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田五丁目22番13号

【電話番号】 03(3492)6711(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部部長 志村孝男

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田五丁目22番13号

【電話番号】 03(3492)6711(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部部長 志村孝男

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第79期 第2四半期 累計期間	第80期 第2四半期 累計期間	第79期 第2四半期 会計期間	第80期 第2四半期 会計期間	第79期
会計期間		自 平成22年 1月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成23年 1月1日 至 平成23年 6月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 6月30日	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 12月31日
売上高	(千円)	3,824,441	4,128,957	1,771,225	1,990,535	7,635,590
経常利益	(千円)	953,022	587,786	312,805	209,513	1,621,564
四半期(当期)純利益	(千円)	319,385	333,275	120,853	114,582	685,683
持分法を適用した場合 の投資利益	(千円)					
資本金	(千円)			395,307	395,307	395,307
発行済株式総数	(株)			7,424,140	7,424,140	7,424,140
純資産額	(千円)			10,128,677	10,653,668	10,456,994
総資産額	(千円)			14,495,945	15,329,590	14,768,267
1株当たり純資産額	(円)			1,393.48	1,465.72	1,438.65
1株当たり四半期(当 期)純利益	(円)	43.94	45.85	16.63	15.76	94.33
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)					
1株当たり配当額	(円)	10.00	10.00	10.00	10.00	25.00
自己資本比率	(%)			69.9	69.5	70.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	634,056	637,513			984,561
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	426,474	158,582			721,803
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	185,675	185,675			334,972
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)			3,666,645	3,857,284	3,563,131
従業員数	(名)			190	183	188

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 重要性が低いため、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数(名)	183〔51〕
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期 会計期間比(%)
バルブ事業	1,547,316	
不動産賃貸事業	-	
合計	1,547,316	

- (注) 1 上記金額は、販売価格を基準に記載しております。
2 加工屑売上高は含まれておりません。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第2四半期会計期間における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同四半期 会計期間比(%)
バルブ事業	15,160	
不動産賃貸事業	-	
合計	15,160	

- (注) 1 上記金額は、仕入価格によって記載しております。
2 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

(3) 受注実績

当社は法令または社内規格に基づき定められた方法による見込生産を主体としており、一部特殊仕様の製品については受注生産を行っておりますが、その売上高に占める割合は、稀少であります。

(4) 販売実績

当第2四半期会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期 会計期間比(%)
パルプ事業	1,869,058	
不動産賃貸事業	121,476	
合計	1,990,535	

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期会計期間におけるわが国の経済は、新興国を中心に世界経済の回復から企業収益の改善など景気に持ち直しの動きがありましたが、3月11日以降、東日本大震災及び福島第一原発事故に端を発した電力供給の制約、流通網の立て直しの遅れなど景気に悪影響を及ぼす厳しい状況で推移しました。

当社の関連する業界におきましても、主材料であります黄銅材の価格が高値で推移する環境にありました。

このような中、当社の主力製品であるLPG容器用バルブ部門は、製品価格の値下げの影響もありましたが、販売数量の大幅な増減はありませんでした。一方で配管用バルブ部門及び高圧ガスバルブ・ガス関連設備機器部門は設備投資関連業界が上向きに推移し、半導体関連業界も堅調に推移しました。その結果、売上高は19億9千万円、前年同四半期比2億1千9百万円(12.4%)の増収、営業利益は1億9千8百万円、前年同四半期比4千3百万円(17.9%)の減益、経常利益は2億9百万円、前年同四半期比1億3百万円(33.0%)の減益、当第2四半期純利益は1億1千4百万円、前年同四半期比6百万円(5.2%)の減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

〔バルブ事業〕

当社の主力製品であるLPG容器用バルブ部門は、売上高8億2千万円、配管用バルブ部門は、売上高4億3千8百万円、高圧ガスバルブ・ガス関連設備機器部門は、売上高3億3千6百万円、その他売上高2億7千3百万円、合計売上高は18億6千9百万円となり、また営業利益は1億1千7百万円となりました。

〔不動産賃貸事業〕

賃貸収入は1億2千1百万円、営業利益は8千1百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産・負債及び純資産の状況

当第2四半期末の流動資産は前事業年度末に比べ、6億1千万円増加し、89億1千6百万円となりました。これは主に、売上高の増加に伴い売上債権が増加したこと及び、たな卸資産が増加したことによるものです。

当第2四半期末の固定資産は前事業年度末に比べ、4千9百万円減少し、64億1千3百万円となりました。これは主に、機械及び装置が減価償却により価値が減少したことによるものです。

当第2四半期末の流動負債は前事業年度末に比べ、4億5千7百万円増加し、28億3千8百万円となりました。これは主に、仕入高の増加に伴い仕入債務が増加したことによるものです。

当第2四半期末の固定負債は前事業年度末に比べ、9千2百万円減少し、18億3千7百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済により減少したものです。

当第2四半期末の純資産の部は前事業年度末に比べ、1億9千6百万円増加し、106億5千3百万円となりました。これは主に、利益剰余金が増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第1四半期会計期間末と比べ3億3千4百万円増加し、38億5千7百万円となりました。

当第2四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、4億3千2百万円の収入、前年同四半期比2千4百万円（5.3%）の減少となりました。

これは主に、税引前四半期純利益1億9千万円及び減価償却費8千4百万円による収入額と、賞与引当金の減少額5千6百万円、たな卸資産の増加額7千6百万円との差額によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、5千6百万円の支出となりました。

これは主に、貸付金の増加による支出によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、3千8百万円の支出となりました。

これは主に、借入金の返済によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期会計期間の研究開発費の総額は7千万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,518,000
計	11,518,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,424,140	7,424,140	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株 (注)
計	7,424,140	7,424,140		

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日 ～ 平成23年6月30日		7,424		395,307		648,247

(6) 【大株主の状況】

平成23年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
浜井 良彦	神奈川県川崎市宮前区	705	9.49
ミスチ持株会	東京都品川区西五反田5丁目22番13号	694	9.35
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	664	8.94
浜井 三郎	神奈川県横浜市都筑区	379	5.11
佐藤金属株式会社	東京都千代田区神田須田町2丁目13番3号	336	4.53
日本伸銅株式会社	堺市堺区匠町20-1	331	4.46
濱井 啓子	東京都日野市南平	226	3.04
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	195	2.63
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	195	2.63
竹田 和平	愛知県名古屋市天白区	180	2.42
計		3,907	52.63

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 155,600		
	(相互保有株式) 普通株式 7,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,255,900	72,559	
単元未満株式	普通株式 5,640		
発行済株式総数	7,424,140		
総株主の議決権		72,559	

(注) 1 「単元未満株式」には当社所有の自己株式4株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権50個)含まれておりません。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ハマイ	東京都品川区西五反田 五丁目22番13号	155,600		155,600	2.09
(相互保有株式) 四国ハマイ株式会社	香川県高松市国分寺町 福家甲2466番地11	7,000		7,000	0.09
計		162,600		162,600	2.19

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	720	720	720	870	739	727
最低(円)	685	697	609	708	710	720

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び前第2四半期累計期間(平成22年1月1日から平成22年6月30日まで)は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第2四半期会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び当第2四半期累計期間(平成23年1月1日から平成23年6月30日まで)は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度の第2四半期会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成22年1月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期財務諸表並びに当事業年度の第2四半期会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成23年1月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、信成監査法人により四半期レビューを受けております。

3 四半期財務諸表について

従来、子会社であるサーモバルブ(株)を連結の対象としておりましたが、平成21年12月に閉鎖されたことにより、連結子会社に該当しなくなりました。これに伴い当社は前事業年度の第1四半期会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び第1四半期累計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)より、四半期財務諸表作成会社となっており、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成23年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,426,603	4,134,997
受取手形	² 1,411,789	^{2, 3} 1,238,066
売掛金	² 1,390,734	² 1,433,454
有価証券	242,502	242,626
商品	1,860	1,868
製品	457,140	426,353
原材料	89,467	83,459
仕掛品	681,531	531,298
貯蔵品	20,971	20,685
前渡金	1,476	1,558
繰延税金資産	72,251	69,925
短期貸付金	120,054	119,956
その他	5,105	6,496
貸倒引当金	4,977	4,928
流動資産合計	8,916,511	8,305,819
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,820,433	1,885,546
構築物（純額）	65,134	70,867
機械及び装置（純額）	637,263	707,288
車両運搬具（純額）	10,724	12,556
工具、器具及び備品（純額）	34,697	29,848
土地	309,245	309,245
リース資産（純額）	18,507	11,703
建設仮勘定	61,465	60,016
有形固定資産合計	¹ 2,957,470	¹ 3,087,071
無形固定資産		
特許権	6,840	13,681
ソフトウェア	833	1,081
電話加入権	2,412	2,412
リース資産	17,936	9,086
無形固定資産合計	28,022	26,262
投資その他の資産		
投資有価証券	2,879,739	2,846,322
関係会社株式	7,817	7,817
出資金	310	310
従業員に対する長期貸付金	1,375	4,934
長期貸付金	172,659	127,663
破産更生債権等	51	78
長期前払費用	17,432	16,125
役員に対する保険積立金	55,201	54,441
会員権	22,503	22,503
繰延税金資産	277,545	278,603
その他	6,413	6,413
貸倒引当金	13,464	16,101
投資その他の資産合計	3,427,585	3,349,113
固定資産合計	6,413,079	6,462,447
資産合計	15,329,590	14,768,267

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成23年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,805,941	3 1,339,719
買掛金	355,847	373,474
未払金	25,145	39,129
未払法人税等	204,443	304,144
未払消費税等	14,878	24,974
未払費用	183,767	38,399
前受金	38,175	38,175
預り金	7,463	24,098
リース債務	9,174	5,260
1年内返済予定の長期借入金	1 153,184	1 153,184
賞与引当金	31,800	36,600
設備関係支払手形	8,692	3 3,935
流動負債合計	2,838,515	2,381,096
固定負債		
長期借入金	1 727,626	1 804,218
退職給付引当金	379,864	398,882
役員退職慰労引当金	195,307	205,357
長期預り保証金	1 505,271	1 505,149
リース債務	29,336	16,568
固定負債合計	1,837,406	1,930,176
負債合計	4,675,922	4,311,272
純資産の部		
株主資本		
資本金	395,307	395,307
資本剰余金		
資本準備金	648,247	648,247
資本剰余金合計	648,247	648,247
利益剰余金		
利益準備金	98,826	98,826
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	49,346	52,066
別途積立金	8,800,000	8,300,000
繰越利益剰余金	883,039	1,156,073
利益剰余金合計	9,831,213	9,606,967
自己株式	176,824	176,770
株主資本合計	10,697,943	10,473,751
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	44,275	16,756
評価・換算差額等合計	44,275	16,756
純資産合計	10,653,668	10,456,994
負債純資産合計	15,329,590	14,768,267

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
売上高		
製品売上高	3,099,676	3,311,532
商品売上高	39,123	40,504
加工屑売上高	440,927	533,916
商品及び製品売上高合計	3,579,727	3,885,953
不動産賃貸収入	244,714	243,003
売上高合計	3,824,441	4,128,957
売上原価		
製品期首たな卸高	411,949	426,353
商品期首たな卸高	1,890	1,868
当期製品製造原価	2,779,599	3,070,523
当期商品仕入高	34,951	35,794
合計	3,228,390	3,534,541
製品期末たな卸高	425,439	457,140
商品期末たな卸高	4,807	1,860
商品及び製品売上原価	2,798,144	3,075,540
不動産賃貸原価	91,475	90,027
売上原価合計	2,889,619	3,165,567
売上総利益	934,822	963,389
販売費及び一般管理費		
運賃	41,610	41,576
役員報酬	41,400	47,100
給料	97,265	101,057
賞与	24,652	29,177
賞与引当金繰入額	8,100	8,172
退職給付費用	23,054	8,741
役員退職慰労引当金繰入額	7,300	7,825
減価償却費	6,516	5,901
その他	136,735	165,640
販売費及び一般管理費合計	386,635	415,193
営業利益	548,186	548,196
営業外収益		
受取利息	17,690	17,054
受取配当金	23,766	28,001
投資有価証券評価損戻入益	385,147	11,688
為替差益	-	644
雑収入	8,711	2,522
営業外収益合計	435,315	59,911

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
営業外費用		
支払利息	10,796	9,303
売上割引	3,060	2,567
特許権償却	6,840	6,840
為替差損	8,837	-
雑損失	943	1,610
営業外費用合計	30,479	20,321
経常利益	953,022	587,786
特別利益		
貸倒引当金戻入額	14,033	2,588
投資有価証券売却益	-	669
その他	4,715	-
特別利益合計	18,748	3,257
特別損失		
固定資産売却損	2 168	-
固定資産除却損	3 871	2 142
たな卸資産廃棄損	2,684	-
投資有価証券評価損	20,672	21,239
投資有価証券償還損	414,190	15,300
貸倒損失	12,325	-
その他	528	-
特別損失合計	451,440	36,682
税引前四半期純利益	520,330	554,362
法人税、住民税及び事業税	227,864	203,484
法人税等調整額	26,919	17,602
法人税等合計	200,945	221,086
四半期純利益	319,385	333,275

【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高		
製品売上高	1,472,978	1,595,405
商品売上高	10,855	19,165
加工屑売上高	165,373	254,486
商品及び製品売上高合計	1,649,206	1,869,058
不動産賃貸収入	122,018	121,476
売上高合計	1,771,225	1,990,535
売上原価		
製品期首たな卸高	394,572	481,083
商品期首たな卸高	1,949	2,017
当期製品製造原価	1,311,652	1,497,762
当期商品仕入高	9,657	15,160
合計	1,717,833	1,996,023
製品期末たな卸高	425,439	457,140
商品期末たな卸高	4,807	1,860
商品及び製品売上原価	1,287,586	1,537,022
不動産賃貸原価	40,440	39,710
売上原価合計	1,328,027	1,576,732
売上総利益	443,197	413,802
販売費及び一般管理費		
運賃	19,398	19,324
役員報酬	21,750	25,350
給料	48,412	52,178
賞与	24,652	29,177
賞与引当金繰入額	2,952	-
退職給付費用	2,606	4,331
役員退職慰労引当金繰入額	3,650	4,500
減価償却費	3,482	3,014
その他	74,076	77,083
販売費及び一般管理費合計	200,982	214,959
営業利益	242,215	198,842
営業外収益		
受取利息	10,465	8,258
受取配当金	19,582	24,385
投資有価証券評価損戻入益	52,399	-
雑収入	6,368	1,476
営業外収益合計	88,815	34,120

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
営業外費用		
支払利息	5,283	4,566
売上割引	1,288	1,186
特許権償却	3,420	3,420
為替差損	7,556	2,780
投資有価証券評価損	-	10,555
雑損失	677	940
営業外費用合計	18,225	23,449
経常利益	312,805	209,513
特別利益		
貸倒引当金戻入額	14,033	1,259
投資有価証券評価損戻入益	7,340	-
投資有価証券売却益	-	669
特別利益合計	21,374	1,928
特別損失		
固定資産除却損	2 808	2 142
たな卸資産廃棄損	2,684	-
投資有価証券評価損	-	21,239
投資有価証券償還損	129,541	-
貸倒損失	12,325	-
特別損失合計	145,358	21,382
税引前四半期純利益	188,820	190,059
法人税、住民税及び事業税	56,899	55,254
法人税等調整額	11,067	20,222
法人税等合計	67,966	75,477
四半期純利益	120,853	114,582

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	520,330	554,362
減価償却費	183,028	168,377
貸倒引当金の増減額（は減少）	14,033	2,588
賞与引当金の増減額（は減少）	7,600	4,800
退職給付引当金の増減額（は減少）	88,593	19,017
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	7,300	10,050
受取利息及び受取配当金	41,457	45,056
為替差損益（は益）	8,544	1,169
投資有価証券売却損益（は益）	-	669
投資有価証券償還損益（は益）	414,190	15,300
投資有価証券評価損益（は益）	364,474	9,551
固定資産売却損益（は益）	168	-
固定資産除却損	871	142
その他の営業外損益（は益）	943	1,551
売上債権の増減額（は増加）	28,676	131,003
たな卸資産の増減額（は増加）	22,484	187,304
仕入債務の増減額（は減少）	168,623	448,596
未払金の増減額（は減少）	17,198	13,983
未払費用の増減額（は減少）	93,584	145,368
未払消費税等の増減額（は減少）	27,830	10,095
支払利息	10,796	9,303
売上割引料	3,060	2,567
未収入金の増減額（は増加）	1,282	1,880
その他	56,149	19,028
小計	991,402	908,472
利息及び配当金の受取額	41,457	45,056
利息の支払額	10,796	9,303
売上割引料の支払額	3,060	2,567
法人税等の支払額	384,946	304,144
営業活動によるキャッシュ・フロー	634,056	637,513
投資活動によるキャッシュ・フロー		
換金可能性有価証券の減少	84,951	-
有形固定資産の取得による支出	24,407	14,500
有形固定資産の売却による収入	123	-
投資有価証券の取得による支出	311,348	105,248
投資有価証券の売却による収入	2,100	2,700
投資有価証券の償還による収入	18,296	-
貸付金の回収による収入	711	8,466
貸付金の増加による支出	27,000	50,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	426,474	158,582
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入金の返済による支出	76,592	76,592
自己株式の取得による支出	52	54
配当金の支払額	109,030	109,029
財務活動によるキャッシュ・フロー	185,675	185,675
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,988	897
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	11,917	294,153
現金及び現金同等物の期首残高	3,654,727	3,563,131
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,666,645	3,857,284

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

当該変更に伴う損益に与える影響はありません。

【簡便な会計処理】

当第2四半期累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法
税引前純利益に重要な税務調整を加えた後の課税所得を基に未払法人税等を算出しております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第2四半期会計期間末 (平成23年6月30日)			前事業年度末 (平成22年12月31日)		
<p>1 (1) 有形固定資産の減価償却累計額は 8,217,990千円であります。</p> <p>(2) 担保提供資産の状況は次のとおりであります。</p> <p>1年内返済予定長期借入金 153,184千円、長期借入金727,626千円及び預り保証金 500,000千円に対し、次の担保を提供しております。</p>			<p>1 (1) 有形固定資産の減価償却累計額は8,068,590千円であります。</p> <p>(2) 担保提供資産の状況は次のとおりであります。</p> <p>1年内返済予定長期借入金153,184千円、長期借入金804,218千円及び預り保証金 500,000千円に対し、次の担保を提供しております。</p>		
担保提供資産			担保提供資産		
土地	22,055千円	共同担保	土地	22,055千円	共同担保
建物	1,114,839	"	建物	1,155,715	"
構築物	27,863	"	構築物	30,418	"
計	1,164,758		計	1,208,189	
<p>2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <p>受取手形 98,520千円</p> <p>売掛金 49,323千円</p>			<p>2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <p>受取手形 97,858千円</p> <p>売掛金 61,743千円</p> <p>3 決算期末日満期手形の会計処理については、当事業年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。当事業年度末日満期手形は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 139,109千円</p> <p>支払手形 124,997千円</p>		

(四半期損益計算書関係)

第2四半期累計期間

前第2四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
1 当期製品製造原価には賞与引当金繰入額25,099千円、退職給付費用94,543千円が含まれております。	1 当期製品製造原価には賞与引当金繰入額23,627千円、退職給付費用34,683千円が含まれております。
2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 車輜運搬具 168千円	2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物設備 562千円 器具備品 245千円 工具 63千円	工具 134千円 機械装置 8千円
計 871千円	計 142千円

第2四半期会計期間

前第2四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1 当期製品製造原価には賞与引当金繰入額10,447千円、退職給付費用16,184千円が含まれております。	1 当期製品製造原価には退職給付費用18,879千円が含まれております。
2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物設備 562千円 器具備品 245千円	2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 工具 134千円 機械装置 8千円
計 808千円	計 142千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在)
現金及び預金勘定 4,236,662千円 有価証券勘定 197,879 計 4,434,541	現金及び預金勘定 4,426,603千円 有価証券勘定 242,502 計 4,669,105
預入期間が3か月を超える定期預金 645,149 投資期間が3か月を超える有価証券 122,747 現金及び現金同等物 3,666,645	預入期間が3か月を超える定期預金 645,155 投資期間が3か月を超える有価証券 166,664 現金及び現金同等物 3,857,284

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成23年6月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 会計期間末
普通株式(株)	7,424,140

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 会計期間末
普通株式(株)	155,604

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	109,029	15	平成22年12月31日	平成23年3月31日

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年8月11日 取締役会	普通株式	72,685	10	平成23年6月30日	平成23年9月12日	利益剰余金

5. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期会計期間末の契約額等は、前事業年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

(持分法損益等)

当社が有しているすべての関連会社は、利益基準及び利益剰余金基準等からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「バルブ事業」及び「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主なサービスは、次のとおりであります。

名称	区分に属する主要な事業内容
バルブ事業	・ 精密機械機器の製造および販売 ・ 各種弁類の製造および販売 ・ 高圧ガス関連機器の製造および販売
不動産賃貸事業	・ 不動産の賃貸

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント		
	バルブ事業	不動産賃貸事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	3,885,953	243,003	4,128,957
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	3,885,953	243,003	4,128,957
セグメント利益	395,220	152,976	548,196

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント		
	バルブ事業	不動産賃貸事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	1,869,058	121,476	1,990,535
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	1,869,058	121,476	1,990,535
セグメント利益	117,076	81,766	198,842

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期会計期間末 (平成23年6月30日)		前事業年度末 (平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,465円72銭	1株当たり純資産額	1,438円65銭

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第2四半期累計期間

前第2四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)		当第2四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	
1株当たり四半期純利益	43.94円	1株当たり四半期純利益金額	45.85円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第2四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	319,385	333,275
普通株式に係る四半期純利益(千円)	319,385	333,275
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	7,268,671	7,268,574

第2四半期会計期間

前第2四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		当第2四半期会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
1株当たり四半期純利益	16.63円	1株当たり四半期純利益金額	15.76円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第2四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	120,853	114,582
普通株式に係る四半期純利益(千円)	120,853	114,582
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	7,268,640	7,268,536

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第80期（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）中間配当については、平成23年8月11日開催の取締役会において、平成23年6月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおりの中
間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	72,685千円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年9月12日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月10日

株式会社ハマイ
取締役会 御中

信成監査法人

業務執行社員 公認会計士 山 口 隆 印

業務執行社員 公認会計士 松 林 伸 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハマイの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第79期事業年度の第2四半期会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成22年1月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハマイの平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8 月10日

株式会社ハマイ
取締役会 御中

信成監査法人

業務執行社員 公認会計士 山 口 隆 印

業務執行社員 公認会計士 松 林 伸 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハマイの平成23年1月1日から平成23年12月31日までの第80期事業年度の第2四半期会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成23年1月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハマイの平成23年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。